

東京海上・年金運用型戦略ファンド(年1回決算型)

<愛称 年金ぷらす>

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第9期（決算日2024年1月25日）

作成対象期間（2023年1月26日～2024年1月25日）

第9期末（2024年1月25日）	
基準価額	14,917円
純資産総額	6,336百万円
第9期	
騰落率	18.1%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記の<照会先>ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型）<愛称 年金ぷらす>」は、このたび、第9期の決算を行いました。

当ファンドは、公的年金の基本ポートフォリオを参照し、国内外の複数の資産に分散投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年1月26日～2024年1月25日)



期 首：12,631円

期 末：14,917円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 18.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2023年1月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数の詳細は5ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

【各マザーファンドのベンチマークの騰落率】

	日本株式 JPX日経400 (配当込み)	日本株式 TOPIX (配当込み)	日本債券 NOMURA - BPI (総合)	外国株式 MSCIコクサイ指数 (配当込み、円ヘッジなし・ 円ベース)	外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・ 円ベース)
騰落率	31.3%	31.1%	△0.7%	34.8%	13.8%

プラス要因

- ・日銀による緩和的な金融政策の維持や東証（東京証券取引所）の要請による国内企業改革への期待
- ・米国CPI（消費者物価指数）の伸びが鈍化し、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待が高まったこと
- ・為替市場で円安が進行したこと

マイナス要因

- ・中東における地政学的リスクの高まり
- ・米国の地方銀行破綻に端を発した金融システム不安
- ・金融政策決定会合で日銀がYCC（イールドカーブ・コントロール）政策の柔軟化を決定したこと

1万口当たりの費用明細

(2023年1月26日～2024年1月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	187	1.369	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(90)	(0.660)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(90)	(0.660)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(7)	(0.049)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.012	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.011)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.002)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.022	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.011)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.011)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その 他)	(0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	192	1.405	
期中の平均基準価額は、13,663円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

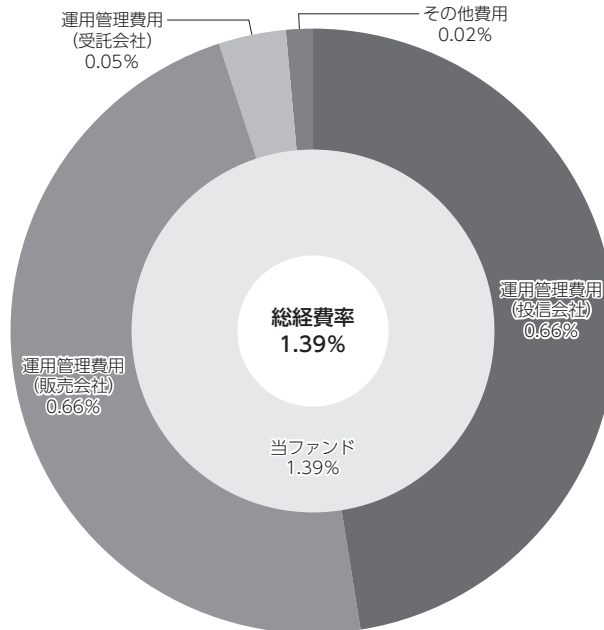
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

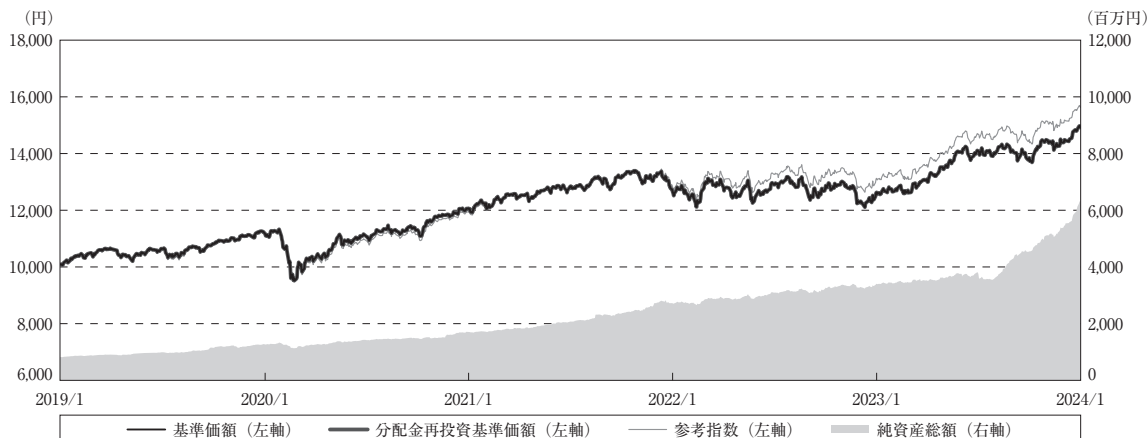
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2019年1月26日～2024年1月25日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年1月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019年1月25日 決算日	2020年1月27日 決算日	2021年1月25日 決算日	2022年1月25日 決算日	2023年1月25日 決算日	2024年1月25日 決算日
基準価額 (円)	10,090	11,163	12,067	12,656	12,631	14,917
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	10.6	8.1	4.9	△ 0.2	18.1
参考指数騰落率 (%)	-	10.4	7.3	7.3	2.4	19.1
純資産総額 (百万円)	820	1,269	1,706	2,715	3,404	6,336

- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数を組み合わせて算出しています。

●参考指数に関して

参考指数は、JPX日経インデックス400（配当込み）、TOPIX（配当込み）、NOMURA-BPI（野村債券・パフォーマンス・インデックス）（総合）、MSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を基本資産配分で組み合わせた合成指数です。基準価額は対顧客電信売買相場の仲値（TTM）を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数（米ドルベース）を基準日のTTMで委託会社が円換算したものの、FTSE世界国債インデックスは、FTSE世界国債インデックス（国内投信用）を使用しています。基本資産配分は7ページをご参照ください。

投資環境

（2023年1月26日～2024年1月25日）

【日本株式市場】

期前半、日銀による緩和的な金融政策を通じた国内金利環境継続への安心感や、東証の要請による企業改革への期待などから、日本株式市場は上昇しました。その後、これまでの株価上昇への警戒感から日本株式市場は一旦足踏みしたものの、米国長期金利の先高観の後退などを背景に投資家心理が好転し、力強い上昇を見せました。2023年9月下旬以降、米国の債務上限問題に伴う政府機関の閉鎖リスクに加え、中東における地政学的リスクが高まったことなどから、日本株式市場は一時売りが優勢となりましたが、その後は米国の金利上昇への過度な警戒感が緩和されたことから再び上昇に転じました。2024年に入ると、一時円高に動いていた為替が円安に反転したことや需給要因などを背景に日本株式市場は大きく上昇して期を終えました。

【日本債券市場】

10年国債利回りは米国の地方銀行破綻をきっかけに金融システムへの不安が高まったことや、植田日銀新総裁が金融緩和政策を継続する姿勢を示したことなどを背景に、一時0.25%程度まで低下する場面もありましたが、期半ばにかけて長期金利の変動許容幅上限に近い0.5%近辺の水準で推移しました。2023年7月の日銀金融政策決定会合でYCC政策の柔軟化が発表されると10年国債利回りは急上昇し、10月末にも追加的な修正が実施されたことを受けて、0.9%を上回る水準まで上昇しました。11月に入ると米国債利回りの低下に追随して10年国債利回りも低下しましたが、2024年1月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利解除の思惑が高まったことから、上昇に転じて期を終えました。

【外国株式市場】

期前半は、米国の地方銀行破綻により外国株式市場は下落する場面はあったものの、2023年5月の米国CPIの伸びが鈍化したことなどからFRBによる利上げ懸念が後退したことや、4-6月期の企業決算が事前予想をおおむね上回ったことで景気減速懸念が後退し、上昇基調となりました。期後半は、米国の高金利環境の長期化や中東情勢悪化に対する懸念などから外国株式市場は下落基調で推移しましたが、その後は12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利が据え置かれたことやインフレ鈍化を背景とした各国中央銀行による緩やかな利下げが視野に入りつつあり、世界経済を下支えするとの期待から、上昇に転じました。

【外国債券市場】

米国債利回りは、米国の地方銀行破綻を受けた金融システム不安の高まりなどから低下する局面はありましたが、期半ばにかけて金融システム不安が後退したことや堅調な経済指標を背景としたFRBの金融引き締めには積極的な姿勢を受けて、上昇基調で推移しました。その後、米国で雇用統計やCPIに落ち着きが見られたことを背景にFRBによる金融引き締め姿勢が後退したことから、米国債利回りは低下しましたが、前期末対比では上昇しました。

ドイツ国債利回りは、期半ばにかけて資源価格の高騰などを背景に欧州域内でのインフレが高進するなか、ECB（欧州中央銀行）が金融引き締め姿勢を維持したことから、上昇基調で推移しました。その後は、ユーロ圏の経済指標が軟調であったことや米国債利回りに連動して、ドイツ国債利回りは低下しましたが、前期末対比では小幅に上昇しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、日銀が金融政策を修正しつつも金融緩和姿勢を維持した一方、FRBはインフレ対応を目的とした大幅な利上げを継続したことから日米金利差が拡大し、期半ばにかけて円安米ドル高基調で推移しました。2023年11月以降は、FRBの金融引き締め姿勢が後退したことや、日銀による金融政策修正への期待が高まったことから日米金利差が縮小し、円高米ドル安となりましたが、期末にかけては再び円安米ドル高が進行し、前期末対比でも円安米ドル高となりました。

ユーロ円為替レートは、インフレの高進を受けてECBが金融引き締め姿勢を維持し、大幅な利上げを継続したことなどから、前期末対比で円安ユーロ高となりました。

ポートフォリオについて

(2023年1月26日～2024年1月25日)

＜東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型）＞

国内外の複数の資産（日本株式、日本債券、外国株式、外国債券）を主要投資対象とするマザーファンドを、それぞれの基本投資比率に応じて組み入れました。各マザーファンドの値動きによって生じる組入比率の変動に対し、基本資産配分からの乖離の修正を適宜行い、期を通じて各資産の基本資産配分を維持しました。

当ファンドの基準価額は、各マザーファンドの値動きを反映し、18.1%上昇しました。

【基本資産配分】

投資対象資産	基本資産配分比率	ファンド名	基本投資比率	ファンド騰落率
日本株式	25%	東京海上・JPX日経400インデックスマザーファンド	12.5%	31.9%
		TMA日本株アクティブマザーファンド	12.5%	26.1%
日本債券	25%	TMA日本債券インデックスマザーファンド	12.5%	△0.8%
		TMA日本債券マザーファンド	12.5%	△0.3%
外国株式	25%	TMA外国株式インデックスマザーファンド	12.5%	34.3%
		TMA外国株式マザーファンド	12.5%	44.3%
外国債券	25%	TMA外国債券インデックスマザーファンド	12.5%	13.7%
		TMA外国債券マザーファンド	12.5%	14.1%

＜TMA日本株アクティブマザーファンド＞

「業種配分」と「個別銘柄選択」を収益の源泉とし、中長期的にベンチマークとするTOPIX（配当込み）を上回ることを目標に運用を行いました。業種配分は、当社独自の業種分類によりセクターウェイトを決定し、個別銘柄については、徹底した企業調査・分析をベースに成長性と割安度の双方の視点から銘柄選択を行いました。

業種配分は、外部環境の不透明感などを考慮して内外需で中立的な戦略としつつ、中長期視点で個別の成長要因がある医薬・ヘルスケアやIT・エレクトロニクスをオーバーウェイトとする方針としました。銘柄選択は、株価変動が極めて大きい環境下でファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に基づいた銘柄選択を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は上昇しましたが、ベンチマーク対比では劣後しました。当期は東証のPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業に対する企業価値改善要請や日銀による金融政策正常化への期待から割安株物色が進んだことや高配当利回り株が選好されたことが影響しました。

＜TMA日本債券マザーファンド＞

マクロ経済分析、市場動向分析、各種信用分析ツール等の計量的サポートに定性判断を加味して、金利の方向性を予測する戦略（イールド選択）、事業債などの非国債と国債との利回り格差の拡縮を予測する戦略（スプレッド選択）、および銘柄選択という3つの戦略によって、中長期的にベンチマーク（NOMURA - BPI（総合））を上回る収益を獲得することを目標として運用しました。

イールド選択は、所有期間利回りが高い長期債、超長期債のオーバーウェイトを基本とし、市場環境に応じて機動的に調整しました。スプレッド選択は、事業債セクターのオーバーウェイトを継続しました。銘柄選択は、残存期間10年以下の事業債のオーバーウェイトを継続しました。

以上の運用の結果、基準価額は小幅に下落したものの、ベンチマークを上回りました。事業債の相対パフォーマンスが高く、スプレッド選択および銘柄選択が奏功しました。

＜TMA外国株式マザーファンド＞

信託財産の中長期的な成長を目標に「地域配分」、「業種配分」および「個別銘柄選択」を超過収益の源泉として、ベンチマークとするMSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）を上回る収益率を目標に運用を行いました。

地域配分では、個別銘柄の魅力度などを勘案して、欧州地域のアンダーウェイトを主な方針としました。業種配分では、医薬品開発イノベーションを投資テーマとしたヘルスケアセクターのオーバーウェイトを基本方針としました。また銘柄魅力度を勘案し、一般消費財・サービスセクターのオーバーウェイト、資本財・サービスセクターのアンダーウェイトなどを主な方針としました。

以上の運用の結果、基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。情報技術セクターやヘルスケアセクターなどの個別銘柄選択効果がプラス寄与しました。

＜TMA外国債券マザーファンド＞

国別配分、デュレーション調整、銘柄選択を実施することによって、ベンチマークとするFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を上回る収益率を目標に運用を行いました。

国別配分については、米国、ユーロ圏ともにベンチマーク対比アンダーウェイトからオーバーウェイトの範囲で市場環境に応じて調整しました。デュレーション調整は、米国はベンチマーク対比長期化を基本としつつ、市場環境に応じて機動的に調整しました。ユーロ圏はベンチマーク対比長期化から短期化の範囲で調整しました。銘柄選択については、相対的に割安な銘柄を投資対象として選択しました。

以上の運用の結果、基準価額は上昇し、ベンチマークを小幅に上回りました。世界的な金利上昇局面においてデュレーションの長期化がマイナス寄与となった一方、国別配分がプラス寄与となりました。

<東京海上・JPX日経400インデックスマザーファンド>

ベンチマーク：JPX日経400（配当込み）

<TMA日本債券インデックスマザーファンド>

ベンチマーク：NOMURA - BPI（総合）

<TMA外国株式インデックスマザーファンド>

ベンチマーク：MSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）

<TMA外国債券インデックスマザーファンド>

ベンチマーク：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

上記4つのマザーファンドは、各々のベンチマークに連動する投資成果を目指して運用を行いました。以上の運用の結果、各マザーファンドはおおむね各々のベンチマークに連動する値動きとなりました。

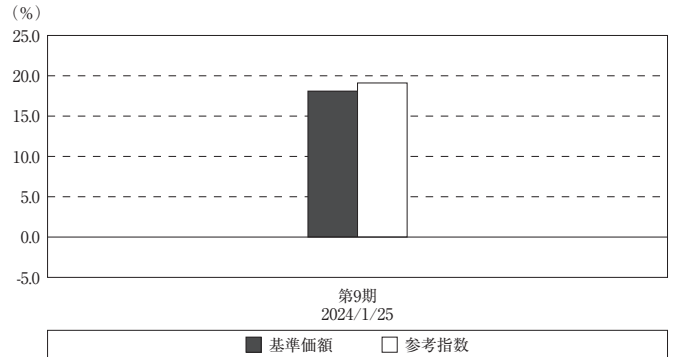
当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年1月26日～2024年1月25日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数の詳細は5ページをご参照ください。

分配金

(2023年1月26日～2024年1月25日)

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2023年1月26日～ 2024年1月25日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,917

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型）>

引き続き、各資産を基本資産配分から±5%の範囲内に調整することにより、中長期的な成長を目指して運用を行います。

<TMA日本株アクティブマザーファンド>

国内企業業績は、外需企業については円安効果により業績上振れが期待され、内需企業についても賃上げによる国内消費の拡大、資源価格の安定による交易条件の改善、値上げによるコスト転嫁などにより底堅い業績で推移すると見込みます。海外では金融引き締め継続や地政学的リスクの高まりなど、今後の世界経済や金融政策の動向には留意が必要と考えています。

このような環境下、マクロ経済の影響を相対的に受けにくい医薬・ヘルスケアやIT・エレクトロニクス関連に注力する戦略を継続します。業種配分は、業績が底堅い情報通信や在庫調整が進展しているエレクトロニクスをオーバーウェイト、先行き不透明感が残る中で建設・不動産やサービスを中心に内需関連をアンダーウェイトとします。銘柄選択は、世界経済の動向や日本の金融政策の方向性およびファンダメンタルズを確認しつつ、割高感が解消した成長株の引き上げタイミングを計る方針とします。

<TMA日本債券マザーファンド>

現状、日銀がYCC政策を柔軟化したことから、足元の国内長期金利の変動は大きくなっており、さらなる金融政策正常化へ向けた動きを巡って、当面は先行き不透明感の強い市場環境が続くと予想します。

このような環境下、イールド選択においては、市場動向に留意し、機動的にポジション調整を行います。スプレッド選択においては、事業債セクターのオーバーウェイトを維持する方針です。銘柄選択は、引き続き残存期間10年以下の事業債のオーバーウェイトを維持する方針です。

＜TMA外国株式マザーファンド＞

外国株式市場は、短期的には景気減速懸念が残るなか、業績見通しに対する警戒感が高まると想定されることから、ボラティリティ（変動性）の高い展開を予想しますが、2024年後半にかけてはFRBによる利下げ期待が徐々に高まるなか、景気は緩やかに回復し企業業績も増益基調を維持すると考えていることから、上昇していく展開を予想します。

このような環境下、地域配分は欧州地域をアンダーウェイト、北米地域をニュートラルウェイトとし、業種配分は、ヘルスケア、一般消費財・サービスセクターなどをオーバーウェイト、不動産、資本財・サービスなどをアンダーウェイトの方針とします。銘柄選択では、長期の競争優位性を有し、利益成長力と株主還元力を勘案し、割安な企業に投資する方針を継続します。

＜TMA外国債券マザーファンド＞

欧米中央銀行による金融引き締め姿勢の後退が意識される環境下、金利リスクはベンチマーク対比長期化を基本としつつ、状況に応じて機動的にエクスポージャーを調整する予定です。

米国金利は、FRBが当面高い政策金利を維持する姿勢を示しているものの、インフレの減速を受けて金融引き締め姿勢に後退の兆しが見えており、将来的な利下げが期待されることから、中長期的には低下基調での推移を予想します。欧州金利についても、インフレに加えて欧州経済指標にも減速感が見えつつあることからECBは金融引き締め姿勢を後退させており、中長期的には世界的な景気減速懸念の高まりなどを背景に、低下基調となる展開を予想します。

為替市場では、米ドル円相場は、FRBによる金融引き締め姿勢に後退の兆しが見えており、米国の利下げや日銀の金融政策正常化への思惑を受けて、円高米ドル安基調での推移を予想します。ユーロ円相場は、欧州圏の物価がピークアウトしつつあることを背景にECBによる金融引き締め姿勢が後退するなか、中長期的には世界的な景気減速懸念から、円高ユーロ安基調へ転じることを見込みます。

＜東京海上・JPX日経400インデックスマザーファンド＞

＜TMA日本債券インデックスマザーファンド＞

＜TMA外国株式インデックスマザーファンド＞

＜TMA外国債券インデックスマザーファンド＞

引き続き、上記4つのマザーファンドとも各々のベンチマークに連動する投資成果を目指して運用を行います。

お知らせ

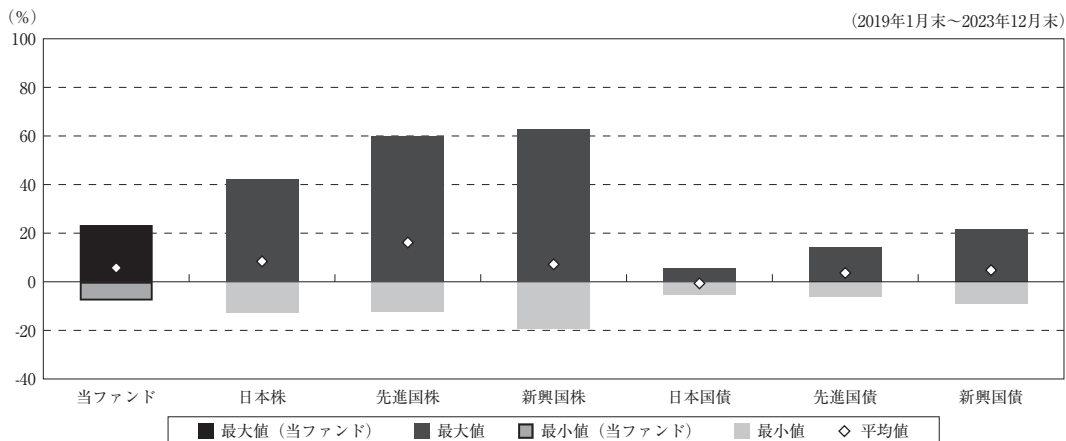
- ・新NISAの対象商品になるための要件として、「2024年1月時点で信託期間が20年を超えていること」および「ヘッジ目的の場合等を除き、デリバティブ取引による運用を行っていないこと」が定められており、当該要件を満たすため、当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする東京海上・JPX日経400インデックスマザーファンドについて2023年10月26日付で所要の約款変更を行いました。また、同様にTMA日本株アクティブマザーファンド、TMA日本債券マザーファンド、TMA外国株式マザーファンドおよびTMA外国債券マザーファンドについても2023年9月21日付で所要の約款変更を行いました。
- ・当ファンドが投資対象とするTMA日本株アクティブマザーファンドおよび東京海上・JPX日経400インデックスマザーファンドについて、従来ベンチマークに「配当を含まない指数」を採用していましたが、ベンチマークをより実態に近い「配当を含む指数」（以下、「配当込み指数」）に変更することが顧客本位であると判断し、当該マザーファンドにおいて2023年10月1日付で所要の約款変更を行いました。また、TMA外国株式マザーファンドおよびTMA外国株式インデックスマザーファンドについては、従前よりベンチマークに「配当込み指数」を採用していますが、「配当込み指数」であることを明確にするため、同日付で所要の約款変更を行いました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限（2015年7月17日設定）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型）	「TMA日本債券インデックスマザーファンド」、「TMA日本債券マザーファンド」、「東京海上・JPX日経400インデックスマザーファンド」、「TMA日本株アクティブマザーファンド」、「TMA外国債券インデックスマザーファンド」、「TMA外国債券マザーファンド」、「TMA外国株式インデックスマザーファンド」、「TMA外国株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	TMA日本債券インデックスマザーファンド	日本債券（国債、社債等）
	TMA日本債券マザーファンド	日本債券（国債、社債等）
	東京海上・JPX日経400インデックスマザーファンド	日本株式（JPX日経400採用銘柄）
	TMA日本株アクティブマザーファンド	日本株式
	TMA外国債券インデックスマザーファンド	外国債券（先進国の国債）
	TMA外国債券マザーファンド	外国債券（先進国の国債）
	TMA外国株式インデックスマザーファンド	外国株式（先進国の株式）
	TMA外国株式マザーファンド	外国株式（先進国の株式）
運用方法	主として、マザーファンドへの投資を通じて、国内外の複数の資産（日本債券、日本株式、外国債券、外国株式）に分散投資します。公的年金の基本ポートフォリオを参照して基本資産配分比率を決定し、原則として、各資産ごとに一定の範囲内（±5%）に収まるように調整します。各資産への投資にあたっては、インデックスファンドとアクティブファンドをそれぞれ50%程度ずつ組み合わせます。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.4	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△ 7.7	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	5.7	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2024年1月25日現在）

○組入ファンド

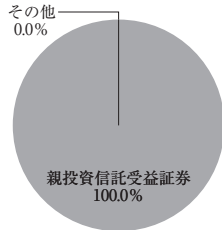
銘柄名	第9期末
	%
東京海上・JPX日経400インデックスマザーファンド	12.9
TMA日本株アクティブマザーファンド	12.9
TMA外国株式マザーファンド	12.9
TMA外国株式インデックスマザーファンド	12.7
TMA外国債券インデックスマザーファンド	12.3
TMA外国債券マザーファンド	12.3
TMA日本債券マザーファンド	12.0
TMA日本債券インデックスマザーファンド	12.0
組入銘柄数	8銘柄

（注）比率は純資産総額に対する割合です。

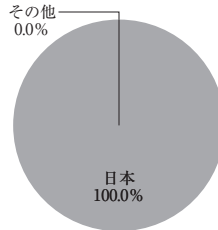
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

（注）上記のうち、上位4ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を掲載しています。

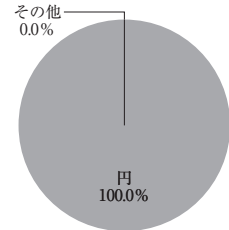
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第9期末
	2024年1月25日
純資産総額	6,336,850,143円
受益権総口数	4,248,064,172口
1万口当たり基準価額	14,917円

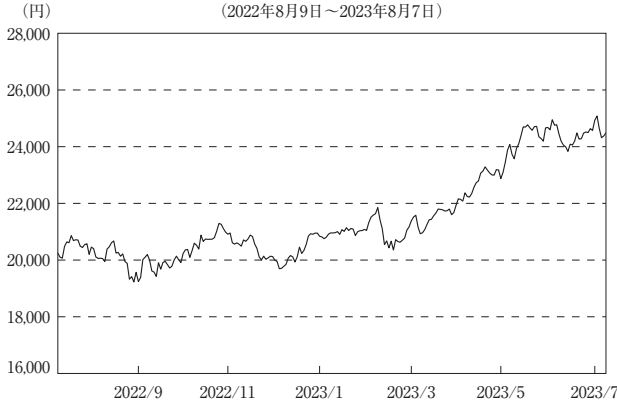
* 期中における追加設定元本額は2,262,427,427円、同解約元本額は709,635,595円です。

組入上位ファンドの概要

東京海上・J P X日経400インデックスマザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年8月9日～2023年8月7日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年8月9日～2023年8月7日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	2 (0) (2)	0.009 (0.001) (0.008)
合 計	2	0.009

期中の平均基準価額は、21,528円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

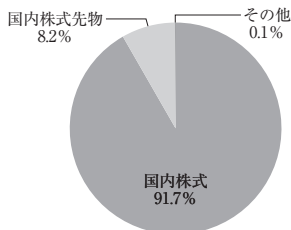
【組入上位10銘柄】

(2023年8月7日現在)

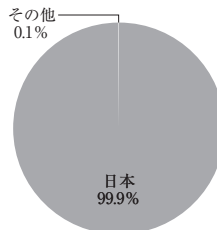
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	TOPIX	株式先物(買建)	円	日本	8.2
2	三菱商事	卸売業	円	日本	1.8
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.8
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.7
5	三井物産	卸売業	円	日本	1.6
6	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.5
7	信越化学工業	化学	円	日本	1.5
8	日立製作所	電気機器	円	日本	1.5
9	キーエンス	電気機器	円	日本	1.5
10	第一三共	医薬品	円	日本	1.4
	組入銘柄数			399銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

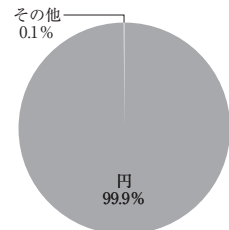
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



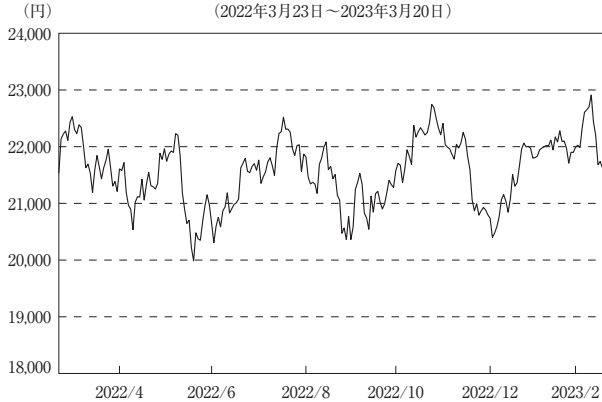
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

TMA日本株アクティブマザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年3月23日～2023年3月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月23日～2023年3月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8 (8)	0.037 (0.037)
合 計	8	0.037

期中の平均基準価額は、21,534円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

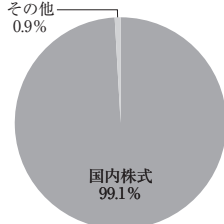
【組入上位10銘柄】

(2023年3月20日現在)

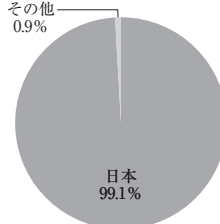
銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
				%
1 ソニーグループ	電気機器	円	日本	5.1
2 ルネサスエレクトロニクス	電気機器	円	日本	4.2
3 第一三共	医薬品	円	日本	4.2
4 信越化学工業	化学	円	日本	3.7
5 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.2
6 キーエンス	電気機器	円	日本	2.7
7 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.6
8 アステラス製薬	医薬品	円	日本	2.5
9 富士通	電気機器	円	日本	2.5
10 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.4
組入銘柄数			89銘柄	

- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

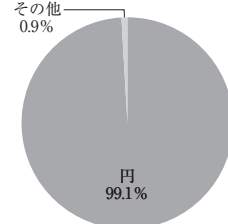
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



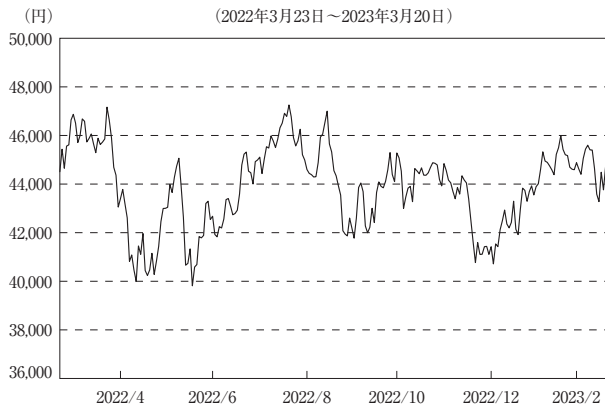
- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

TMA外国株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年3月23日～2023年3月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月23日～2023年3月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	38 (38)	0.088 (0.088)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	10 (10)	0.024 (0.024)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	5 (5)	0.012 (0.012)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	53	0.124

期中の平均基準価額は、43,869円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

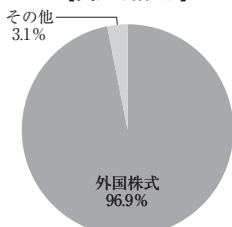
【組入上位10銘柄】

(2023年3月20日現在)

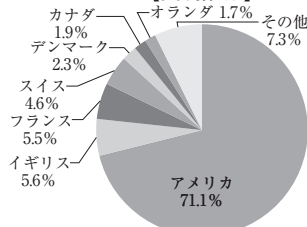
銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	6.1%
2 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	4.1%
3 AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	3.7%
4 UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	3.6%
5 MSCI INC	金融サービス	米ドル	アメリカ	3.5%
6 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	3.0%
7 VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.8%
8 MASTERCARD INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.6%
9 HERMES INTERNATIONAL	耐久消費財・アパレル	ユーロ	フランス	2.6%
10 L'OREAL	家庭用品・パーソナル用品	ユーロ	フランス	2.4%
組入銘柄数	100銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

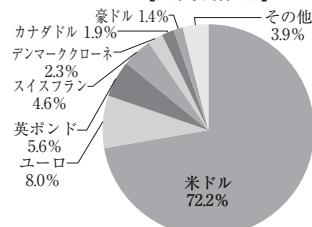
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



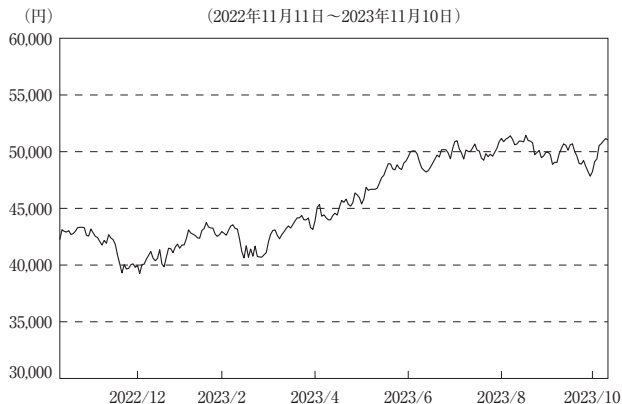
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

T M A外国株式インデックスマザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年11月11日～2023年11月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年11月11日～2023年11月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式 証 券) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	6 (5) (0) (1)	0.014 (0.012) (0.000) (0.002)
(b) 有価証券取引税 (株 式 証 券) (投 資 信 託 証 券)	6 (6) (0)	0.014 (0.014) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	11 (11) (0)	0.024 (0.024) (0.000)
合 計	23	0.052

期中の平均基準価額は、45,725円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

(2023年11月10日現在)

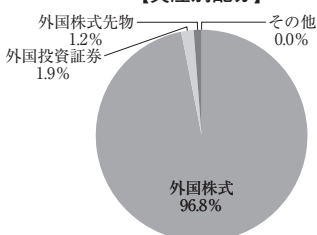
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	5.5
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	4.9
3 AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	2.5
4 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.2
5 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.5
6 META PLATFORMS INC-A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.4
7 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.3
8 TESLA INC	自動車・自動車部品	米ドル	アメリカ	1.2
9 UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	1.0
10 S&P 500 EMIN	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	0.9
組入銘柄数		1,053銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

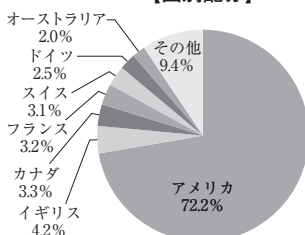
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しています。

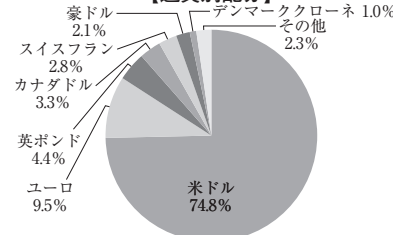
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA – BPI（国債）

NOMURA – BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

